

三宅島噴火の復興から振興への現状と課題

平成 29 年 6 月 13 日

寄稿者 佐久間敏明さん（三宅島新報 66 号 発行 平成 29 年 7 月 1 日 「はじめに」を除き掲載）
（阿古在中、元三宅支庁等歴任・大型ビニール・ネットハウスで特産品等試作中）

はじめに （三宅島の概要）

東京の南南西約 180 k m の太平洋上に位置する三宅島は面積 55.5 km² 周囲 38.3 k m のほぼ円形で中央の雄山を中心とした全島一山からなる火山島である。そのため平坦地が少なく、しかも噴火活動が活発（ここ 1000 年の間に 15 回の噴火）であつたことから危険分散を意図した土地の細分化が図られており、大型機械の導入が困難な状況となっている。

気候は、温暖多雨（年平均気温は 18 度、降水量 3000 ミリ）の海洋性気候で植物の生育には好適であるが、その反面、冬季の強い西風とそれによる塩害に加え鳥害防止対策が古今より解決すべき大きな課題となっている。

集落は海岸線に散在し五つの村落をなしているが、全島一村としての三宅村が形成されている。

1. 2000 年噴火と行政の対策

～ 2000 年（H12～16 年度）噴火に係る災害復旧・復興・防災・振興対策島外避難命令の解除、帰島後の安全確保対策事業～

（1）災害復旧・復興対策事業

ア、安全確保対策・・・避難設備整備、火山観測機器・体制等の強化他

26 億 1196 万円

イ、基盤整備対策・・・学校・保育・診療所、水道施設、村営住宅の復旧増設、治山・砂防ダム・村道・都道・港湾・漁港の復旧設備、宅地内堆積土砂の排除他

（H15 年度避難対策として伊ヶ谷漁港に（水深マイナス）－7.5 m 岸壁の構築に着手し現在大型船舶の接岸が可能となっている）

508 億 3606 万円

ウ、生活再建対策・・・被災者生活再建支援、生活福祉資金特例貸付の条件緩和

緊急地域雇用の創設（げんき農場・ゆめ農園）他

133 億 1359 万円

合 計 667 億 6162 万円

（うち、国費 438 億 5443 万円）

（2）帰島後の復旧・復興対策事業

上記に係る残事業に加え離島振興法等に基づく各種事業について都においては漁港、港湾、空港、治山、都道等の設備を、三宅村にあっては農地の降灰除去をはじめ既定の第4次三宅村総合計画、そして、現在は第5次総合計画（平成24～33年度）目標達成へと厳しい財事情下創意工夫をこらしつつ、深刻な過疎・高齢化を阻止し産業振興を図るべく各種施策を展開しているが解決すべき課題も多くいまだ道半ばといえる。

2. 三宅村の現状と課題

(1) 三宅村の現状

昭和28年に離島振興法が施行されて以来、後進性からの脱却を目指し、道路をはじめ港湾、漁港、空港等の整備促進が図られて大型船舶や航空機の毎日就航は勿論のこと島間を結ぶヘリコミュー化、さらには光回線の整備に伴い島内全戸がIP端末（テレビ電話）で結ばれる等、社会生活基盤はほぼ整っている。（この間の離振事業投資額は、411億3千597万円）

一方、戦後島の経済を支えてきた畜産（島の世帯数を上回る乳牛の飼育）・木炭（年間300万俵）・天草（日本一と言われた品質と生産量）の一次産業が昭和30年代半ばになると高度経済成長と社会経済構造の変化により加速度的に衰退、と同時に若年労働者の都市への流出も顕著となつて、一方、昭和40年代半ばには若者により突如始まった離島ブームが本島に民宿業という新たな産業を生み出すこととなり、島の産業構造を一次産業から三次産業中心へと変える大きな要因となった。そして昭和50年代に始まる高度経済成長が観光に対する意識・ニーズの変化をもたらすが、本島においても温泉民宿で隆盛を誇った島最大の集落阿古地区が昭和58年噴火の溶岩流により埋没・焼失したこともあり観光客の落ち込みが顕著となった。加えて平成12年の噴火による4年半にも及ぶ全島民の島外避難は観光のみならず農場・漁業等々に 未曾有の打撃を与え、いまだ復興道半ばの状況にある。

(2) 三宅村の課題

ア、深刻な過疎・高齢化

国勢調査による人口の推移

S30年	S40年	S45年	S50年	S55年	S60年	H7年	H17年	H27年
6,625人	5,629人	4,857人	4,631人	4,167人	4,228人	3,828人	2,439人	2,482人

住民基本台帳による年齢別人口は以下のとおりあるが特に問題となるのが生産可能年齢である。しかしこの階層には所謂転勤族（官公署等に勤務する職員とその家族）が推定40パーセントを占めると思慮されるので振興策展開する上では考慮しておく必要がある。

	H7年	H17年	H28年
0～19歳	836人	484人	271人
<u>20～59歳</u>	1,878人	1,294人	<u>1,111人 (1111×0.6=666人)</u>
60～74歳	990人	822人	654人
75歳以上	350人	589人	583人

計	4,054人	3,189人	2,619人
---	--------	--------	--------

◎観光客の推移

S45年	S48年	S53年	S58年	S62年	H11年	H18～H27年
70,063人	137,339人	83,713人	90,158人	78,701人	79,250人	42～36千人

◎農業・漁業生産額の推移

	H5年	H10年	H15年	H23年	H25年
農産物	181,351	343,005	0	218,000	256,733千円
水産物	553,375	304,960	0	172,005	152,358千円

イ、労働力の確保

島の発展は産業の振興無くしては成り立たない。その根源をなすのが利用可能な農地・漁場・観光資源等の有無とそれに係る一定水準の基盤整備は当然であるが、加えて、最も重要なのがこれら産業に参画可能な労働力の確保である。過疎・高齢化の顕著な三宅村がその進展をいかにして阻止することが最大の急務であり課題となる。

3. 私の提言（私案）

私案ではあるがその対策の一例として長期的に、次の事業が考えられる。

◎ 大規模施設団地の建設

牧場を含む村有地を活用した高齢者も参画できる大規模なビニール、ネットハウス団地を建設し付加価値の高い新たな農産物生産（さくらんぼ・ブドウ・もも等）への転換を図り、合わせて、島内消費野菜の需給体制を確立する。同時に都の農林合同庁舎機構の充実（専門職員の増員配置）を要望する傍ら、島外の専門農家・希望者に施設の一部を無償貸付し、その見返りとして技術指導・島内移住を条件とした息の長い施策を展開する。加えて三宅高校農業科の生徒に対し在学中に無償貸付を行い実習の場として活用しつつ卒業後は速やかに現金収入が得られる制度を構築する。

◎ 空き家住宅の活用

島内に大量に存在する空き家を村が準村営住宅として借り受け活用する。いま島内には数多くの空き家が存在するばかりか、その数も年々増大している。一方では住宅不足も顕著な傾向にある。そのため民間資本を活用した補修・改築を促進し準村営住宅として活用することが問題解決の早道であり定住促進への一助となる。

◎ 長期展望上不可欠な施策

現在。島内には島を一周する林道と都道の二線路の外、海岸線には部分的であるがサイクリング・漁道・遊歩道等があるのでこれを延長、接続した第三の一周道路の構築が必要である。

特に都道の阿古、伊ヶ谷間都道は急なカーブの連続で災害時の非難移動は容易ではない。島民はもとより来島者の安全確保を図るためには都道の阿古、伊ヶ谷漁港間のバイパスが不可欠であるので事業化に向けた早急なる検討が望まれる。

なお、このルート実現の暁には現在未利用の湯の浜温泉・良質な地下水・大鼻の釣り場・塩取場の入江等々未利用資源の活用も可能となりその事業効果葉計り知れないものがある。

以上

プロフィール

佐久間敏明

出身地 三宅島

趣味 旅行・園芸

経歴 昭和35年 東京都事務吏員、総務局三宅支庁勤務

昭和49年 小笠原支庁振興係長

昭和51年～59年 三宅支庁（福祉・経理・港湾空港・行政係長）

昭和62年 教育庁三宅出張所管理担当主査

平成2年 総務局三宅支庁用地主査

平成4年～5年 （同三宅支庁・課長補佐経理係長

・課長補佐庶務係長兼務）

平成7年 建設局北部建設事務所用地第2課長

平成10年 出納長室三宅出納事務所長，平成12年 （同青梅出納事務所長）

平成14年 定年退職

＊三宅支庁在職中昭和37年・58年・平成12年と3回の噴火を経験する。